

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月21日(木)

事務事業		行旅病人・死亡人対応及び法外援護事業		担当課	福祉政策課	担当係	福祉政策係	管理番号	3305	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	法定受託事務 → 対象拡大 有 <input type="checkbox"/> サービス拡充 有 <input type="checkbox"/>				
	行計政画分施野策別名	大項目	200001	健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令 個別計画等	行旅病人及行旅死亡人取扱法 深谷市法外援護実施要綱 深谷市外国人未払医療費対策事業補助金交付要綱				
		中項目	200003	地域で支え合って生活できるまちづくり						
	小項目	200001	地域福祉の推進							
事業概要		生活に困窮する市民等に対し、特定の法令に該当しない場合や緊急に援護を必要とする場合に、必要な援助を行うものである。								
目的 ※何のために		生活に困窮しているが法令で対応できない方を救済する。								
対象 ※誰・何を対象に		市内において生活に困窮している方のうち、法令で対応できない方。								
手段 ※どのように		出産・医療・移動に対する援護を原則として現物給付で行う。（医療費の支払い、近隣市の駅へ旅客運賃分切符の発行等）								
成果 ※何を求めるか		法令で対応できない方の福祉の増進が図れる。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	法外援護事業	22,696
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 法令で対応できない生活困窮者への援助					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	1,256,000	1,525,000	1,337,000	617,000	617,000	
	決算額	851,111	230,984	22,696	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	698,760	0	0	0	0	
人件費	一般財源	152,351	230,984	22,696	617,000	617,000	
	従事職員数(人)	0.15	0.12	0.27	0.32	0.32	
	人件費相当試算 ※1	1,166,850	933,840	2,122,470	2,607,360	2,607,360	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		2,017,961	1,164,824	2,145,166	3,224,360	3,224,360	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	行旅病人・死亡人対応及び法外援護事業	担当課	福祉政策課	担当係	福祉政策係	管理番号	3305
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
			年度毎に件数の増減はあるものの、緊急に援護を必要とする方に対し、迅速に対応することができた。引き続き、本事業の目的を踏まえながら適切迅速に対応していく。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	福祉政策課長 清水 良保			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

